令和5年度コロナ臨時交付金の効果検証について

No	事業名	担当課	実施計画に記載の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)		事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実施状況・実績	事業実施による感染拡大防止等への効果	
				総事業費	交付金充当額				事業効果	具体的な理由
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉生活課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度分住民税非課税世帯)への負担の軽減を図るため給付金(現金)を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 5,000世帯×30,000円=150,000千円 ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯	93,900,000	93,900,000	R5.6.23	R5.12.28	コロナ禍における物価高の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度分住民税非課税世帯)へ負担感軽減を図るため1世帯3万円の給付金を支給する。 給付対象世帯数 3,616世帯 給付世帯数 3,130世帯 給付額 3,130世帯×30,000円=93,900千円	非常に効果的であった	コロナ禍において物価高に影響する低所得世帯の負担軽減が図れた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉生活課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度分住民税非課税世帯)への負担の軽減を図るため給付金(現金)を支給するための事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③・時間外勤務手当 600千円 ・消耗品費等 100千円 ・印刷製本費 168千円 ・郵送料 990千円 ・口座振替手数料 1,100千円 ・電算処理委託料 1,980千円 ・人材派遣業務委託料 1,218千円 ・アウトソーシング 383千円 合計6,539千円 ④令和5年度分住民税均等割非課税世帯	4,201,584	4,201,584	R5.6.23	R5.12.28	コロナ禍における物価高の負担感が大きい低所得世帯(令和5年度分住民税非課税世帯)へ負担感軽減を図るため1世帯3万円の給付金を支給するために要する事務的経費。 ・職員手当 212,299円 ・需用費 204,483円 ・役務費 1,261,650円 ・委託料 2,523,152円 合計 4,201,584円	非常に効果的であった	コロナ禍において物価高に影響する低所得世帯の負担軽減が図れた。
3	農業水利施設電力料金高騰対策支援金	商工農政観光課	①コロナ禍において、電力料金高騰の影響を受ける市内農業事業者を支援することを目的として農業水利施設電力料金高騰対策支援金を交付する。 ②③・農業水利施設電力料金高騰対策支援金 5,250千円 (令和5年度分3,060千円、令和4年度分2,190千円) ・郵送料 10千円 ・消耗品 5千円 合計5,265千円 ④市内農業水利施設を管理する農業団体(20~30団体、45~50施設の見込み)	2,078,726	2,078,726	R5.7.1	R6.2.29	市内の電力料金値上げの影響を受けている農業水利施設(揚水機等)の支援金として、その管理者である51区の区長宛に案内文書を送付。 結果、12区の区長及び水利施設の管理者である3団体の長より、40施設を対象とする支援金の交付申請があり、トータル2,071,781円を交付した。	効果的であった	農業者が市内で減少傾向にある中、電力料金を負担する人数も相対的に減少しており、そのため一人当の農業者の負担が増すばかりという現状の救済になった。
4	LPガス料金システム改修補助金	商工農政観光課	①コロナ禍においてエネルギー価格が高騰する中、岐阜県が実施するLPガス一般消費者等に対する支援事業に協力する販売事業者に対し、支援事業に必要なシステム改修費を補助する。 ②③県の支援事業に必要なシステム改修費補助(補助率10/10) 1販売事業者あたり上限300千円×4社=1,200千円 ④市内に本社、事業所がある中小企業(個人事業主)	300,000	300,000	R5.6.1	R5.12.8	市内1事業者がシステムを改修し、交付申請されたため300,000円を支給した。	効果的であった	事業者のシステム改修努力により、その事業者と取引のあるLPガスの利用者は料金の軽減を受けることができた。

No	事業名	担当課	実施計画に記載の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)		事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実施状況・実績	事業実施による感染拡大防止等への効果	
				総事業費	交付金充当額				事業効果	具体的な理由
5	給食材料代予算増額補正	給食センター	①コロナ禍において、物価高騰に影響した分の給食膳材料費の予算を増額補正し、給食の質と量を維持する。 ②膳材料費の物価高騰による増額分 ③膳材料費上昇率 3.6%(令和3年度→令和4年度) 令和5年度当初予算319,029千円×3.6%＝11,485,044円 ④給食を取る児童・生徒	18,518,185	18,518,185	R5.4.1	R6.3.31	令和5年4月分から令和6年2月分までの児童生徒分の給食費(歳入)255,456,209円に対して、給食材料代が273,974,394円となり、この差額(物価高騰影響分)18,518,185円に充当した。	非常に効果的であった	物価高騰の影響分を保護者の負担に求めることなく、質と量を確保した給食を提供することができた。
6	市内事業所活性化補助金	総合政策課	①コロナ禍において、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の中小事業者を応援し、地域における消費を喚起・下支えするためキャッシュレス・中小事業者応援事業(約1か月)を実施するもの。 ②③事業主体となる瑞穂市商工会への補助金120,336千円(キャンペーン付与費用、プロモーション費用、運営費、プラットフォーム手数料、諸経費) ④市内事業者(大手を除く)	81,356,860	81,356,860	R5.10.1	R6.3.31	エネルギー価格・物価高騰による影響を受けた市内に所在する中小企業の支援としてキャッシュレス・消費者還元事業(約1か月)を実施した。 ・瑞穂市商工会への補助 81,356,860円	非常に効果的であった	瑞穂市商工会によるキャッシュレス・消費者還元事業への補助をポイント付与率20%で実施。期間内に付与額の5倍程度の消費活動が行われたことから、地域における消費喚起とエネルギー価格・物価高騰を受けた市内の中小企業支援に寄与することができた。
7	医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	総合政策課	①コロナ禍において、電力、ガス、食料品等の価格の高騰による影響を受けた市内に所在する医療施設、介護施設、福祉施設、児童養護施設及び保育教育施設を運営する事業者に対し、運営の継続を支援し、経営の安定を図ることを目的に実施するもの。 ②医療施設、介護施設、福祉施設、児童養護施設及び保育教育施設への支援金 ③ ・消耗品費等10千円 ・郵送料48千円 ・支援金16,600千円 合計16,658千円 ④市内に所在する医療施設、介護施設、福祉施設、児童養護施設及び保育教育施設(想定事業所数246事業所)	12,692,717	12,692,717	R5.10.1	R6.1.31	電力、ガス、食料品等の価格の高騰による影響を受けているものの、これまで市からの支援対象となる機会が少なかった医療施設、介護施設、福祉施設、児童養護施設、保育教育施設を運営する事業者に対し、支援金を支給することで運営の継続を支援し、経営の安定を図ることができた。 ・支援金137事業者 12,650,000円 ・バインダー等消耗品 9,817円 ・郵送料 32,900円	非常に効果的であった	電力、ガス、食料品等の価格の高騰による影響を受けた市内に所在する医療施設、介護施設、福祉施設、児童養護施設、保育教育施設を運営する事業者に対し、支援金を支給することで運営の継続を支援し、経営の安定を図ることができた。
8	公共施設電気料金高騰対策(重点交付金分)	財務情報課	①コロナ禍において、電気料金高騰の影響を受ける直接住民の用に供する公共施設に対し、高騰分を負担することにより当該施設の安定運営を図る。 ②電気料金に財源充当 ③電気料金の高騰分(令和4年度と令和3年度の実績の差額) R4:131,912,591円-R3:74,042,798円 =57,869,793円 ④市内27施設	56,780,793	32,525,512	R5.4.1	R6.3.31	コロナ渦で物価や電気料金も高騰しているなか、直接住民の用に供する公共施設の電気料金の高騰分へ充当した。 市内27施設:56,780,793円	非常に効果的であった	コロナ渦において、さらに電気料金も高騰し、直接住民の用に供する公共施設の運営を圧迫していたが、高騰分の電気料金に充当することで安定運営を行うことができた。
9	公共施設電気料金高騰対策(通常分)	財務情報課	①コロナ禍において、電気料金高騰の影響を受ける直接住民の用に供する公共施設に対し、高騰分を負担することにより当該施設の安定運営を図る。 ②電気料金に財源充当 ③電気料金の高騰分(令和4年度と令和3年度の実績の差額) R4:131,912,591円-R3:74,042,798円 =57,869,793円 ④市内27施設	1,087,000	1,087,000	R5.4.1	R6.3.31	コロナ渦で物価や電気料金も高騰しているなか、直接住民の用に供する公共施設の電気料金の高騰分へ充当した。 市内27施設:1,087,000円	非常に効果的であった	コロナ渦において、さらに電気料金も高騰し、直接住民の用に供する公共施設の運営を圧迫していたが、高騰分の電気料金に充当することで安定運営を行うことができた。
合計				270,915,865	246,660,584					